

平成29年4月26日

第1回「文化首都・京都」推進本部会議 市長訓示

「世界の文化首都・京都」実現に向けた新たな一歩を踏み出すときが来ました。
歴史の大きな転換点だと認識しています。

「世界文化自由都市宣言」が来年40周年を迎えます。何度読んでも、素晴らしい宣言
であります。

「都市は理想を必要とする。その理想が世界の現状の正しい認識と自己の伝統の深い省
察の上に立ち、市民がその実現に努力するならば、その都市は世界史に大きな役割を果た
すであろう。われわれは、ここにわが京都を世界文化自由都市と宣言する。

世界文化自由都市とは、全世界のひとびとが、人種、宗教、社会体制の相違を超えて、
平和のうちにここに自由につどい、自由な文化交流を行う都市をいうのである。」

京都は千年の都であったけれども、過去の栄光のみを誇るだけではだめだ、優れた文化
を創造し続ける、永久に新しい文化都市でなければならない。こういうことを宣言し、こ
のあと、世界歴史都市会議を発足させる、あるいはドイツ文化センターを誘致する、等々、
世界に開かれた都市政策が推進され、今日に至っております。

文化庁の京都への全面的移転というのも、こうした理念に基づき、取り組んできたひと
つの成果でもあると思います。ただ、この宣言は市民にはあまり知られておりません。こ
れをいま一度再認識し、市民ぐるみで、しっかりと、取り組んでいきたい。

今、世界中で、環境破壊が、あるいは人の命が、尊厳が守られない。宗教の問題で対立
がある。こんな世界の状況を見たときに、この世界文化自由都市宣言を含め、京都が、京
都の民意が、世界の平和と人々の幸せのために貢献しなければならない。

今年は、比叡山宗教サミットの開催から30年という節目の年でもあります。そんな時
に文化庁の先行移転組織である地域文化創生本部が京都に発足し、そして、力強く文化で
日本中を元気にし、文化で世界から尊敬される日本に、京都になり、さらに、世界に貢献
していくという決意を新たにしたところでもあります。そして、今まさに、日中韓の三都市
で、「東アジア文化都市2017」を開催し、文化芸術を通じて世界と交流していく取組
を行っているところです。

また、2019年ラグビーワールドカップの組み合わせ抽選会が、今までロンドンとア
イルランドでしか行われていませんでしたが、この5月9日、10日と初めて京都で開催
される。そして、2020年東京オリンピック・パラリンピック、その前年に、世界博物

館会議世界大会が京都で開催される。さらに、2021年にアジアで初めて開催されるワールドマスターズゲームズでは、京都で開会式等が行われる。立て続けに社会から評価される取組が京都で行われつつある。さらに継続して頑張っていこう、こんな決意であります。

先ほど本部員の皆さんそれぞれの御意見を聞きました。高城保健福祉局長が話された、中村ローソクさんの取組、本当に感銘を受けております。もうひとつ、中村ローソクさんは、京北の僻地対策として、ハゼ植えを一生懸命やっておられる。ハゼを植えれば、ここは北山丸太が多かったんですが、紅葉しない。ハゼは美しく紅葉する。そのハゼを材料にして、和ろうそくを作る。僻地対策。僻地における雇用の創出もやっておられる。こういう非常に志の高い取組があることに私も感銘を受けております。

そして、いよいよこの機を逃さずに、あらゆる取組を、京都市が、市の職員が先頭に立って、オール京都で、市民ぐるみで取り組んでいく。こうしたことをスタートしていきたいと思っております。

これまでは、我々は、市民の皆様と一緒に京都市を対象とした事業を進めてきた。これも大事であります。しかし、これからは全国を視野に入れて、文化行政をやっていく。こうしたことが、一番大事な視点になってくると思います。

もちろん、いつも申しておりますが、和食といいましても、昆布も鰹も京都では採れません。あらゆる京都の文化が千年を超えて、全国津々浦々の伝統産業や地場産業と、また、人々と繋がって発展してきた。そこにしっかりと着目すれば、世界はもとより、日本中と、しっかりと交流が深められる。そのように思います。

文化庁の宮田長官が常々このようにおっしゃっています。

日本中の地域社会が厳しい。文化で人々を元気にし、まちを元気にし、そして地域経済を豊かにする。そのモデルを全国の人々を励ますような、そんな取組を是非京都でしてほしい。全国と繋がってそうしたことをお願いしたいと思っております。

そこで3点お願いします。

一つ目は、「文化を基軸とした市政運営の徹底」であります。

これも文化庁の宮田長官が三輪車という言葉が使われています。文化と観光と経済、この施策を融合する。糟谷政策監が先ほどおっしゃってくださいました。より一層、福祉の問題、あるいはハード部局、都市計画局や建設局との関係。あらゆるものをしっかりと融合していく。それぞれの局区、あるいは職員一人一人。「それぞれの仕事×文化」という視点で深堀りしてほしい。点検してほしい。こういうことでございます。

二つ目は、「日本の文化政策に貢献すること」であります。

しっかりと国とも連携し、文化庁の京都への移転がよかったと、日本中の方に感じていただくことでございます。文化庁の機能が東京と京都に分かれれば利便性だけ言えば、不便なことは事実でございます。それを超えて、京都に移転してよかった。こう思っていたかなければなりません。同時に、文化庁の方にも京都で仕事がしやすいと欲していたかなければなりません。過日、東京の出版社の人が、京都にも支社があるが、本店を京都に移したい。町家を使って、1階で編集部等をつくり、2階を住まいにする。こうしたほうが自社の文化力を向上できる。人の繋がりも京都の方が良いと感じる。こういうことをおっしゃっていました。こういう京都であり続けなければならない。その魅力を更に高めなければならない。このように思います。

文化を基軸にした日本の国づくり、この中心的な役割を担うのだ。貢献するのだ。そういう気概を持つことが大事であります。そしてしっかりと京都で実践しながら、国の政策形成にもしっかりと提言し、良い影響を与える。こんな取組を、全庁を挙げて、頑張っていきましょう。

三つ目は、「働き方改革、真のワーク・ライフ・バランス」との関係です。

ヨーロッパに姉妹都市交流で行った時でございます。日本人はみんな武道をやるのでしよう。お茶、お花を日本人はみんな嗜んでいることを前提に話をされました。私自身は恥ずかしい思いをしました。やはり「塊より始めよ」。御用始めの日に能を拝見しました。ちょっと時間を作れば、ちょっと手を伸ばせば、我々は千年続く様々な文化に触れることができます。京都市はそういう条件にあります。観光客に触れていただく。これも大事であります。しかし、まず率先して市の職員が触れる。そして市民の方々にも、観光客にも、自分の体験を通して話をする。このことが大事じゃないかなと。私自身も少し働き方改革をしてやってみたいなど、このように思っております。

結びになりますが、今年は、大政奉還150年、来年は明治維新150年という節目の年であります。そんな時に文化庁の全面的移転がスタートしようとしております。明治から大正に至る一連の京都の近代化政策が「明治の京都策」と言われますが、後に文化を機軸にしたまちづくり、「平成の京都策」が、日本の文化力を向上させたと語り継がれるように、文化庁の京都への全面的移転という歴史的な意義をしっかりと踏まえて、「平成の京都策」を推進し、京都のまちづくり、さらには、日本の国づくりに向けて力強くスタートを切りたいと思います。

どうぞよろしく願いいたします。

以上